赤磐市議会だより

令和７年９月議会　第83号





赤磐市議会ホームページ

（議会中継）　（会議録）　（市議会だより）

赤磐市議会　検索

ホームページでは議会の情報や、本会議、委員会の中継を配信しています。

CONTENTS

９月定例会のあらまし …… 2P
委員会のうごき …… 7P
13人の議員が一般質問 …… 10P

９月定例会のあらまし

議案審議

９月定例会を９月２日から９月30日まで29日間の会期で開催した。
議案40件中、人事案件３件を適任、10件を認定、21件を可決。
請願２件を継続審査、１件を趣旨採択とした。
また、議員発議の決議１件を可決、２件を否決した。

令和７年度補正予算（一般会計・特別会計）５億4725万円の増額補正を可決

一般会計（１億3615万円増額）（第２号）

主な内容（歳出）

・定額減税不足給付金事業（１億3615万円増額）

一般会計（１億3003万円増額）（第３号）

主な内容（歳出）

・公立保育園環境向上事業（5407万円増額）
・道路改良事業（4973万円増額）
・観光振興対策事業費（1295万円増額）
・児童福祉総務費（1165万円増額）
・学校施設改修事業（688万円増額）
・図書館施設維持管理事業（860万円増額）
・企画関係事業（445万円増額）等

国民健康保険特別会計（7984万円増額）（第２号）
後期高齢者医療特別会計（406万円増額）（第１号）
介護保険特別会計（１億9783万円増額）（第１号）
宅地等開発事業特別会計（75万円減額）（第１号）等

議第61号　財産の取得について

問　日本ゴア合同会社からの「バグフィルターろ布」の購入は、エコプラザあかいわが稼働する中で、今回必要になった経緯や理由は。また、これは消耗品なのか継続品なのか。そしていつまで使用できる見込みなのか。

答　バグフィルターは、ごみの焼却により発生する排ガス中のばいじんや有害物質を除去するろ過式の集じん装置。ろ布は、このバグフィルター内のフレームに装着し、排ガス内の微粒子を捕集する袋状のフィルターである。ろ布が必要となった経緯・理由は、当該焼却施設は平成26年４月から稼働し、焼却炉は１号炉と２号炉がある。それぞれのろ布は、平成31年、令和元年に更新しており、次回に備えて購入する。メーカーの推奨するろ布の交換年数は５年から６年程度とされている。日々の点検、年次点検、メーカーの点検を受け、更新時期を決定している。安全な処理と環境への影響を最小限に抑えることを目的として、安全設備として必要としている。

問　今年度でこれを購入したら、また５年から６年後に、この２８９０万円という費用がかかるということか。

答　その認識で間違いない。

人事案件

次のとおり適任とした。

人権擁護委員

大﨑久美子（桜が丘西５丁目）
越宗　勇（西窪田）
和田亜紀子（桜が丘東６丁目）
【任期】令和８年１月１日～令和10年12月31日

請願

請願第７号　「小規模事業用電気工作物」の新設に伴う条例等の改正及びエネ庁の法令違反取締り運用開始に伴う赤磐市太陽光発電設備法令違反通報制度の設置要望について　【継続審査】

【要旨】

平成31年３月、赤磐市太陽光発電設備の適正な設置及び同条例及び同条例施行規則の制定以降において、再生可能エネルギー電気利用の促進、発電用太陽光電池設備に関する特別措置法及び同法施行規則、電気事業法、農地法施行規則の改正がなされている。また、資源エネルギー庁の地方自治体向け情報閲覧ページに関連法令違反通報機能が令和５年３月から運用されている。

これらの法令・規則強化に伴い赤磐市の条例等の改正を要望する。

請願第８号　少人数学級の拡充及び教職員定数改善、「カリキュラムオーバーロード」の改善をはかるための、２０２６年度政府予算等に係る意見書採択の請願について　【継続審査】

【要旨】

子どもたちの豊かな学びや教職員の働き方改革を実現するためには、少人数学級の拡充、加配職員の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善が不可欠である。また、学習指導要領において学習過程の質的改善が求められる中、学校が定めた教育課程の時数と内容が過多となり、子どもや教職員に過大な負担がかかっている状態の解消が求められる。

請願第９号　ジェノサイド条約や日本国憲法の理念により、早急に政府は批准するように求める請願　【趣旨採択】

【要旨】

ジェノサイド条約は、単なる殺害行為ではなく、組織的・計画的に進行し、社会構造全体を巻き込む暴力に対して、処罰する義務を負うものである。世界の１５３ヵ国が批准しているが、77年間日本は国内法の未整備のためという理由で審議されていない。日本国憲法を持つ我が国は、早急にジェノサイド条約を批准し国際法の秩序を守る外交を進めるべきだ。

【反対討論】（１人）

▽本請願の再提出は合理性がなく公益性の説明が不十分である。イスラエルを批判することを目的化していること、テロ組織やハマスなどの加害者への言及がなく人道的観点に欠けること、情報源が偏り信頼性に乏しいこと、これらの理由から採択すべき内容ではない。よって反対する。

【賛成討論】（３人）

▽人は人を殺してはいけない、ましてや大量虐殺ということはもう言語道断ということは全世界の共通の倫理であること。赤磐市が人権尊重都市宣言をしており、殺人は最大の人権侵害なので、この意見書を出すべき。よって賛成する。

▽請願を否決しても、赤磐市議会にとって一つも名誉になることはない。日本がジェノサイド条約を批准して少しでも世界が平和になるように声を上げないか。これからもどこかでジェノサイドが行われないとも限らない。法務省を動かして特別法をつくるなど、法整備を進めることが必要だ。よって賛成する。

▽世界の中で孤立するイスラエル、ロシアに対して、日本政府はジェノサイド条約を批准し責任ある態度をとるように求めてほしい。この請願をぜひ通したい。趣旨採択でもこの請願がしっかりと赤磐市議会から発信されることを心から願う。よって賛成する。

発議

発議第５号　桜が丘中央ショッピングセンター跡地の利活用を進めるために利活用計画の策定並びに計画策定協議会設置を求める決議　【否決】

【要旨】

市議会や住民から、この跡地について音楽・文化交流・教育・福祉、あるいは経済や防災の拠点など、さまざまな利活用案が提起されている。産官学民が連携して、桜が丘地区の将来像を描き、跡地の最適な利活用計画を策定することが急務であり、次の事項を求める。

①桜が丘中央ショッピングセンター跡地の利活用計画策定に向けた協議会の早期設置

②早期の利活用計画策定

【反対討論】（2人）
▽特定の議員からの発議ではなく、所管の産業建設常任委員会からの発議で議会の総意として採択すべきだ。よって反対する。

【賛成討論】（1人）
▽住民一体となってこのネオポリスを活性化させて赤磐市全体を盛り上げていくため住民の力を借りながら、桜が丘を赤磐市の巨大な経済のエンジンとして機能させられるよう、取り組みを積極的にやってほしい。よって賛成する。

発議第6号　熊山で行われるあかいわ花火大会の再開実施を求める決議　【否決】

【要旨】
地域のにぎわいを創出し、「住んでいて良かった、住んでみたい街」を実現することは、本市にとって不可欠な取り組みである。市民の郷土愛を育み、市外で生活する元住民のUターンを促す上でも重要な役割を果たしてきた。このイベントの再開は、単なるにぎわい創出にとどまらず、Uターンや定住を促進する上で大きな意味を持つ。以上を踏まえ、次の事項を求める。
①熊山で行われるあかいわ花火大会の早期再開
②持続的な開催に向けた財源確保

【反対討論】（3人）
▽熊山で多額の費用をかけるより、小規模であってもそれぞれの地域で行うほうが地域への愛着が深まり、地域づくりにも大きな効果がある。今の赤磐市の財政の状況からみて、以前のような花火大会はすべきではない。よって反対する。
▽発議にある内容は所管の産業建設常任委員会で議論を進めている。よって反対する。
▽安全面の問題、警備費用・資材などの高騰による経費の増加などが問題となっているため、現在花火大会をやっていない。この問題が解決しない中で花火大会という結論にならない。よって反対する。

【賛成討論】（1人）
▽あかいわ花火大会はお盆時期に行われて、1万5千人も集まる盛大な花火大会で、多くの市民が楽しみにしていた。財政的な問題はわかるが、花火大会は十分可能だ。よって賛成する。

発議第7号　新拠点整備計画調査に関する決議　【可決】

【要旨】
5ページ目の新拠点整備計画調査特別委員会（百条委員会）設置を参照。

【反対討論】（4人）
▽新拠点整備事業は、前田市長の下、速やかな事業進捗をしなければならない。国土交通省・岡山県が認めた事業に具体的な調査項目を示すことなく百条委員会を設置することは、今後の事業進捗に大きな懸念材料となる。よって反対する。
▽百条委員会を立ち上げたら、コストコやナカシマヘルスフォース誘致のブレーキになる。誘致が決まった後、立ち上げるべきだ。よって反対する。
▽合併特例債が来年の3月31日には使えなくなる。そこを乗り越えてから考えてもよいのではないか。よって反対する。
▽新拠点整備を赤磐市の未来や活性化につなげていかなければならない。事務事業の調査といっているが、前市長の疑念という言葉が飛んでくる。何をイメージしているのかわからない。よって反対する。

【賛成討論】（5人）
▽一般質問で前市長は「民民だから関係ない、何も言えない」と突っぱねた。このような事態だからこそ、百条委員会の設置が提案された。真摯に受け止めてしっかりと事実の解明をしてもらいたい。よって賛成する。
▽問題を伏せるのではなく、問題をオープンにして、前市長に来てもらい、本当のことを聞き、白黒つけて正しい方向に進めていきたい。赤磐市は議会と執行部が一体となり、大きな事業をなすべき。よって賛成する。
▽市民からの意見の大多数は新拠点エリアのことである。開発許可が下りているエリアについて、一日も早く工事を進めてもらいたいが、真相究明するのであれば今だと考える。よって賛成する。
▽事業に反対しているのではなく、やり方の部分だ。開発公社を作り、土地を買って造成して企業に販売するという流れもあるが、なぜそれをやらなかったのか。民民だから関係ないと前市長が言ったみたいだが、民間企業と市長の面談記録が多く残っている。百条委員会を設置すべきだ。よって賛成する。
▽1社とだけ交渉が進んでいることは、疑念を持たれても仕方ない。白黒を明らかにするのが、市民も望んでいると思う。よって賛成する。

新拠点整備計画調査特別委員会（百条委員会）の設置

９月30日の本会議において、「新拠点整備計画調査に関する決議」が議員から発議され採決の結果、賛成多数で可決した。

新拠点整備計画調査に関する決議事項

１　調査事項

本議会は、地方自治法第100条の規定により赤磐市新拠点整備計画の事項について調査するものとする。

２　特別委員会の設置

本調査は、地方自治法第100条及び赤磐市議会委員会条例第６条の規定により、委員６人からなる調査特別委員会を設置し、これに付託するものとする。委員会は、目的を達成し、調査報告を行った後廃止する。

３　調査権限

本議会は、１に掲げる事項の調査を行うため、地方自治法第100条第１項（及び同法第98条第１項）の権限を上記特別委員会に委任する。

４　調査経費

本調査に要する経費は、本年度においては100万円以内とする。

５　報　　告

本委員会において調査した内容は、報告書としてまとめ、委員長が報告する。

新拠点整備計画調査特別委員会	
委員長	金谷文則
副委員長	安藤利博
委員	原田素代
	光成良充
	中田浩二
	行本大輔

12月議会定例会のお知らせ

日	月	火	水	木	金	土
11/23	11/24	11/25	11/26	11/27	11/28	11/29
			本会議（議案上程）	休会（予備日）	**本会議（一般質問）**	
11/30	12/1	12/2	12/3	12/4	12/5	12/6
	本会議（一般質問）	**本会議（一般質問）**	休会（予備日）	**本会議（質疑・委員会付託）**	休会（予備日）	
12/7	12/8	12/9	12/10	12/11	12/12	12/13
	総務常任委員会	**厚生文教常任委員会**	**産業建設常任委員会**	**予算常任委員会**	休会（予備日）	
12/14	12/15	12/16	12/17	12/18	12/19	12/20
			本会議（委員長報告・質疑・討論・採決）			

※この日程は予定です。正式日程は、11月19日開催の議会運営委員会で決定します。

令和７年９月第５回赤磐市議会定例会審議結果

議案番号	案　　件	議決結果	横山裕太	行本大輔	田村　勝	中田浩二	杉野千秋	安藤利博	永徳省二	佐藤　武	佐々木雄司	光成良充	保田　守	大口浩志	治徳義明	原田素代	金谷文則	松田　勲	実盛祥五	佐藤武文
請願第９号	ジェノサイド条約は日本国憲法の理念により、早急に政府は批准するように求める請願	趣旨採択	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	●	—
発議第５号	桜が丘中央ショッピングセンター跡地の利活用を進めるために利活用計画の策定並びに計画策定協議会設置を求める決議	否決	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	●	●	○	●	●	○	○	—
発議第６号	熊山で行われるあかいわ花火大会の再開実施を求める決議	否決	●	●	○	●	●	●	○	○	○	●	●	●	○	●	●	○	○	—
発議第７号	新拠点整備計画調査に関する決議	可決	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	●	●	○	○	●	●	—

○＝賛成　●＝不賛成

※佐藤武文議長は地方自治法第116条第２項の規定により議決に加わることができません。

※下記に記載する議案については、全会一致で可決しています。

議案番号	案　　件	議決結果
諮問第２号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	適任
諮問第３号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	適任
諮問第４号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	適任
議第５７号	令和７年度（繰越）熊山支所等解体工事請負契約の締結について	可決
議第５８号	令和７年度赤磐市立山陽北小学校通級指導教室（赤磐市特別支援教育推進センター）建築工事請負契約の締結について	可決
議第５９号	令和７年度赤磐市一般会計補正予算（第２号）	可決
発議第４号	決算審査特別委員会の設置について	可決
認第１号	令和６年度赤磐市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定
認第２号	令和６年度赤磐市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
認第３号	令和６年度赤磐市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
認第４号	令和６年度赤磐市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
認第５号	令和６年度赤磐市訪問看護ステーション事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
認第６号	令和６年度赤磐市宅地等開発事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
認第７号	令和６年度赤磐市竜天オートキャンプ場特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
認第８号	令和６年度赤磐市財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
認第９号	令和６年度赤磐市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	可決及び認定
認第１０号	令和６年度赤磐市下水道事業会計決算の認定について	認定
議第６０号	第３次赤磐市総合計画の策定について	可決
議第６１号	財産の取得について	可決
議第６２号	政治倫理の確立のための赤磐市長の資産等の公開に関する条例の一部を改正する条例	可決

議案番号	案　　件	議決結果
議第６３号	赤磐市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	可決
議第６４号	赤磐市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	可決
議第６５号	赤磐市手数料条例の一部を改正する条例	可決
議第６６号	赤磐市立幼稚園、小学校及び中学校に関する条例の一部を改正する条例	可決
議第６７号	赤磐市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	可決
議第６８号	赤磐市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	可決
議第６９号	赤磐市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	可決
議第７０号	赤磐市水道条例の一部を改正する条例	可決
議第７１号	令和７年度赤磐市一般会計補正予算（第３号）	可決
議第７２号	令和７年度赤磐市国民健康保険特別会計補正予算（第２号）	可決
議第７３号	令和７年度赤磐市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）	可決
議第７４号	令和７年度赤磐市介護保険特別会計補正予算（第１号）	可決
議第７５号	令和７年度赤磐市訪問看護ステーション事業特別会計補正予算（第１号）	可決
議第７６号	令和７年度赤磐市宅地等開発事業特別会計補正予算（第１号）	可決
議第７７号	令和７年度赤磐市財産区特別会計補正予算（第１号）	可決
請願第７号	「小規模事業用電気工作物」の新設に伴う条例等の改正及びエネ庁の法令違反取締り運用開始に伴う赤磐市太陽光発電設備法令違反通報制度の設置要望について	継続審査
請願第８号	少人数学級の拡充及び教職員定数改善、「カリキュラムオーバーロード」の改善をはかるための、2026年度政府予算等に係る意見書採択の請願について	継続審査

決算審査特別委員会

9月11日、12日、16日に決算審査特別委員会を行った。議案10件について審査した。

総務常任委員会所管部分

問 収入未済・不納欠損は令和5年度に比べれば減っているが、令和3年度、令和4年度に比べると増加している。収納体制を強化する改善策を検討しているのか。

答 今の人員体制で効果的にできるやり方等を検討したい。

問 収入未済の中でどの部分が多いのか。

答 個人の固定資産税、宅地及び付属建物である。

問 税がきっちり徴収できないのは、不平等にならないか。

答 滞納整理を確実に進め、より強化したい。

問 移住定住推進事業について、移住者は何人か。

答 移住相談があったものは10件程度である。

問 公式ＬＩＮＥを導入したが、登録者数は。

答 令和6年度末で3231人であり、徐々に増加している。



問 空き家情報バンクの登録件数、成約件数は。

答 延べで登録193件、成約116件である。

厚生文教常任委員会所管部分

問 代表電話受付業務の改善策は。

答 音声ガイダンスへの移行を考えている。

問 桜が丘いきいき交流センター事業について、使用料が1割もない中で、運営経費が多額だが主なものは何か。

答 光熱水費、各種設備の維持管理料が主なものである。

問 マイナンバーカードの延べ交付枚数は。

答 令和7年8月末で3万8646枚である。

問 福祉タクシー事業の現状と方向性は。

答 高齢者等を中心とした方の外出支援として位置づけている。

問 老人クラブの補助事業は会員数が減っているのに、補助額が一緒なのはなぜか。

答 さまざまな行事へかかる費用を出している。

問 放課後子ども教室推進事業について、熊山にないがなぜか。

答 希望がない、ボランティアがいない等の理由で設置できていない。

問 佐伯北診療所の診療件数は昨年と比べてどうなのか。

答 約1700人の減少、要因は日曜診療を中止したことによるものである。

問 佐伯北診療所のＭＲＩの利用はどれくらいか。市外の比率は。

答 101件の利用実績で市外が約4分の1である。


佐伯北診療所のＭＲＩ

問 熊山診療所と佐伯北診療所で薬剤師の配置が偏っているが。

答 両方で兼務をかけ、適正に薬品が提供できるようにしている。

問 介護事業について今後の見通しは。

答 各事業所が受け入れをしっかりやっている。約1億円の保険給付費が増えている。

産業建設常任委員会所管部分

問 有害鳥獣捕獲補助金について、どの地域での捕獲が多いのか。

答 吉井が373頭、赤坂が175頭、熊山が362頭、山陽が53頭である。

問 多面的機能支払交付金について、どこに交付されているのか。

答 山陽地域10団体、熊山地域7団体、赤坂地域と吉井地域が1団体ずつである。

問 農業経営収入保険について、支払い件数、加入者数、今後の方針は。

答 支払い件数は、102件であり、加入者は37名から始まり、現在102名である。今後、年20件程度の新規加入を目指している。

問 水道事業は令和6年度1000万円強の赤字が出ているが、どのように受け止めているか。

答 昨年度よりの料金改定、人件費、受水費、動力費の増加が原因。

問 今後に向けては。

答 水道料金の減少も間違いない。管路の老朽化にも危機感を感じている。経営状況にも危機感を強く感じている。

産業建設常任委員会

9月18日に産業建設常任委員会を行った。議案2件について審査した。

赤磐市手数料条例の一部を改正する条例

問 岡山県屋外広告物条例に準じて手数料を値上げするが、根拠は確認しているか。

答 確認できていない。

赤磐市水道条例の一部を改正する条例

問 通常は赤磐市の指定水道業者だけが市内の給水装置工事を行えるが、災害時には他自治体が指定した水道業者も工事ができるようにするという内容か。

答 そのとおりである。

総務常任委員会

9月19日に総務常任委員会を行った。議案4件、請願1件について審査した。

第3次赤磐市総合計画の策定について

問 総合計画には基本構想、重点戦略、基本計画まで載っているが、実施計画は期間が1年ごとになっており、毎年出すのか。

答 実施計画は1年ごとに見直しをする。



赤磐市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

問 民間では40歳を過ぎた人に介護の措置の説明をしなくてはならないと思うが、赤磐市では通知のマニュアル等はあるのか。

答 マニュアルはないが、該当職員へメール、職員全員が見られる掲示板での周知等を行う予定。

赤磐市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

問 今回の改正の内容は。

答 非常勤職員の部分休業の年齢要件が3歳から6歳に拡大された。地方公務員の育児休業等に関する法律の改正によって、引き上げられたものである。また、1日当たり2時間まで取得できる部分休業を、1年に10日間まで1日単位でも取得できるように改正するものである。

ジェノサイド条約は日本国憲法の理念により、早急に政府は批准するように求める請願

主な意見

・9月16日に国連でジェノサイドの報告書が発表されて、集団殺害に当たるという結論が出たということもあり、趣旨採択すべき。

・前回と一緒の文面で前回も反対したので、不採択とすべき。

・人が人を殺してはならないということには、100％同意をするが、前回と同様趣旨採択すべき。

・今後の検討課題としたほうがいいと思う。趣旨採択すべき。

・ロシア、イスラエル、中国などジェノサイド条約を批准しているが、全く機能していない状況である。やはり、国内法の整備を早急にすべきであり、今の状況の中で批准するのはなかなか難しいと思うので、不採択とすべき。

厚生文教常任委員会

9月22日に厚生文教常任委員会を行った。議案5件、請願2件について審査した。

「小規模事業用電気工作物」の新設に伴う条例等の改正及びエネ庁の法令違反取締り運用開始に伴う赤磐市太陽光発電設備法令違反通報制度の設置要望

主な意見

・再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法や発電用太陽電池設備に関する技術基準を定める省令など多岐にわたっている。もっと時間をかけるべきなので、継続審査にすべき。

・請願により新たな条例を作っていく機会をもらったと思うので賛成する。

・厳しい審査を取り入れていくべきと思うので賛成する。

・8項目にわたり記載されて、それについて関係法令が多くある。しっかり審査しなければ、安易に賛成できないので、継続審査にすべき。

・行政が民間、個人がすることについて規制をかけることは慎むべきと思う。他の委員も言ったように、その他の項目で

検討するところもあると思うので、継続審査にすべき。

少人数学級の拡充及び教職員定数改善、「カリキュラムオーバーロード」の改善をはかるための、2026年度政府予算等に係る意見書採択の請願

主な意見

・短期的という意味から言うと反対。ただし、長期的では、5年、10年というスパンで考えたら賛成。非常に難しいので、継続審査にすべき。

・教育現場が変わらないと、子供たちの置かれている状況は変わらないと思う。現場の先生たちがさまざまな課題を見つけ、これを解決したらよくなるのではと思うので、賛成する。

・今の教育を変えてほしいと思うので賛成する。

・学校の教育現場が大変だというのはよくわかっている。改善しなければならないと思っているが、しっかり勉強する必要があるので、継続審査にすべき。

・赤磐市にはまだ30人学級になっていない学校がある。赤磐市の実情に合う内容なのか研究し、答えを導き出す必要があり、継続審査にすべき。

予算常任委員会

9月24日に予算常任委員会を行った。議案7件について審査した。

企画費に445万円増額

※市制20周年記念式典開催に伴う経費

問 当初予算でこの額が見込めなかった理由は。

答 令和7年度の当初予算は、骨格予算として編成されており、義務的経費や事業実施時期などにより、当初予算に計上しないと間に合わないものを基本的に計上した。補正予算は、市制20周年記念式典の概要が固まったため、これに係る経費を計上したものである。

問 市制20周年は決定していたはずである。当初予算に入れなかったのはなぜか。

答 今年度、市制20周年の記念式典を開催することが決定した。会場は中央公民館、日時は2月11日で調整ができた。前年度時点では、会場等の調整がついていなかったので、当初予算には計上していなかった。

高齢者補聴器購入費助成事業に60万円計上

問 条例が出ていないが、規則での対応なのか。

答 要綱の制定で実施する。

問 期限設定をしての要綱になるのか。

答 本制度は継続的な実施を予定しているが、ニーズの変化等、必要に応じて見直しを行っていく。

電算管理運営事業に350万円増額

問 タブレットの修繕に係る経費ということだが、何台分の修繕なのか。また、毎年いくら修繕費がかかっているのか。

答 100台分である。当初予算で690万円計上している。

解体工事費に700万円増額

問 ふれあい公園野外劇場解体工事は中央のステージと思われるが、左側の建物は解体しないのか。

答 シルバー人材センターが作業で使っているので、残す予定になっている。

問 解体後の活用予定は。

答 未定であるが、解体後の状況を確認し、検討したい。

観光振興対策費に295万円増額

※令和8年3月1日、おかやまフォレストパークドイツの森で、赤磐市をPRする新イベントを開催予定。

問 今回だけのイベントか。市制20周年事業との関係性は。

答 夏の時期に開催するイベントにつなげる仕掛けの一つで、来年度以降も実施予定。市制20周年事業とは別のイベントとして検討中。

問 地元企業からの協賛金を得る取り組み予定はあるか。

答 今後正式に実行委員会を発足し、お願いしていく予定。



一般質問

市の考えを問う

13人の議員が登壇し市の考えをただしました。
一般質問通告事項は次のとおりです。

一般質問のページは質問した議員本人の原稿に基づいています。

質問議員	質問事項
安藤　利博 11ページ	・桜が丘中央の市有地活用 ・行政評価 ・６月議会一般質問のその後 ・空き地適正管理条例の制定
永徳　省二 11ページ	・全国学力テストについて ・火災報知器、消火器について ・桜が丘東浄化センターについて
田村　勝 12ページ	・防災について ・農業継続、後継者問題について ・旧熊山町地域の問題点について ・転入者の保育園入園について ・タクシー券の見直しを
佐々木雄司 12ページ	・シティプロモーションの取り組みとして小中学生・一般社会人をユーチューバーとして育成してはどうか ・避難を伴う大規模災害時の避難所運営と避難者管理について ・新拠点整備の現状と公共ゾーンの見直しについて ・市議会議員の報酬が給与扱いになっている件について
松田　勲 13ページ	・市制20周年事業について ・スポーツ施設整備・備品等について
横山　裕太 13ページ	・市民の健康について ・新型コロナワクチンと予防接種健康被害救済制度について ・農業振興策について ・職員の異動について
杉野　千秋 14ページ	・小、中学校体育館にエアコンを ・ふれあい公園のトイレを洋式に ・加齢性難聴者の補聴器助成を
治徳　義明 14ページ	・新拠点周辺の通学路の安全対策、交通安全対策について ・子育て支援について ・高齢者補聴器助成制度の助成について ・ホッケータウン赤磐の取り組みについて ・サッカー場建設について
行本　大輔 15ページ	・年々増加する救急に対して市民のニーズにどこまで追従していけるのか ・災害に備えた赤磐市の消防力と消防団の現状について
保田　守 15ページ	・赤磐警察署移転について ・上下水道について ・街灯やカーブミラーの管理について
佐藤　武 16ページ	・米増産と農業振興策の取り組みについて ・少子化対策の取り組み ・手話施策推進法成立後の取り組みについて
原田　素代 16ページ	・地域密着型商業施設の事業所の皆さんからの請願について ・最終処分場について
大口　浩志 17ページ	・地域農業計画について ・行政のスピード感について ・財政・予算の考え方について ・赤坂小学校について

表紙の一言

令和７年９月４日、赤磐市立赤坂中学校３年生が社会科授業の一環で、９月議会定例会を傍聴するため、本会議場を訪れました。

一般質問を行う議員と市長をはじめとする執行部とのやり取りを生徒たちは真剣な眼差しで傍聴していました。

学級や学校での討議とは異なる議会の進行方法に興味をもったり、市民の声を拾い上げ市政に生かそうと質疑が行われていることに感心したりと、授業での学びが実感を伴うものになりました。



安藤利博議員

桜が丘中央の再開発計画立案を

個人質問の映像を録画放映でご覧になれます。

問 ショッピングセンター跡地の解決になればと大和ハウスに持ち掛けて交換取得した市有地がそのままになっている。再開発計画はいつ立てるのか。

答 現時点でどのような施設を想定しているかは答える状況ではない。大和ハウスの構想が示され、具体化していく段階で有効活用に向けて連携、協力を求めたい。

問 桜が丘交番だけが先行して建設されており、桜が丘中央の再開発にとっての大きな制約条件になる。建設場所決定の経緯の説明を。

答 市民が駆け込みやすい場所への設置を依頼し、警察でその配慮をし、総合的に判断されたものである。

行政評価について

問 事務事業評価で、二次評価を新規事業だけに限ったのでは既存事業の一次評価の意味がない。拡充、統合、廃止等は二次評価すべきではないか。

答 市民が理解しやすい、分かりやすい形式を優先している。今後は、より分かりやすい形式など必要に応じて見直しをしていく。

問 赤磐市の行政計画51件の中には、行政評価を行い、途中で見直すと規定している計画もあるがされていない。行政評価を行い、結果を公表すべきでは。

答 15件は公表している。できていないものは今後、各所属で見直して、PDCAサイクルが機能するように努力する。

空き地の適正管理条例の制定を

問 今後増加が見込まれる空き地に適切な対応ができるよう総合的な空き地対策の条例が必要ではないか。

答 現在の条例を活用し、土地の適正管理をお願いしていく。



建設中の桜が丘交番



永徳省二議員

全国学力テストについて

個人質問の映像を録画放映でご覧になれます。

問 テスト結果は。

答 平均正答率を全国平均と比較すると、小学校では2・6ポイント、中学校では0・8ポイント下回る結果。

問 教育長のKPI（重要業績評価指標）、KGI（重要目標達成指標）は達成できたのか。

答 目標値に近づけることはできなかった。

問 中学生は卒業したら全員市外に出る、市内に県立高校がないからだ。岡山白陵高校はあるが、この4年間は誰一人市内の中学校から行っていない。子供たちは全員市外に出て、他市の子供たちと競争をして高校入試をしないといけない。学力を持っておかないと、結局、子供たちが困る。

中国地方5県、四国4県、近畿2府5県の中で市内に公立高校がないのは赤磐市だけ。赤磐市の子供たちだけが取り残されている。KPIを変更する必要性があるかもしれないのでは。

答 高校へ行くとなると、ほぼ全員が市外の高校へ行く。そのために、確かな学力を身につけておかなければならないというのは、議員が指摘のとおりで、そのために、教育委員会、各小中学校の先生方が、学力向上担当者や管理職を筆頭に日々努力している。

火災報知器について

問 普及率は。寿命あるいは交換時期は。

答 令和7年8月1日現在で74・7％。10年が電池寿命で、交換の目安。

問 電池だけの交換でいいのか。本体ごと交換すべきか。

答 電子機器であることから煙や熱を感知するセンサーも経年劣化するため、本体ごとの交換を推奨。

全国学力テスト結果

		国語	算数
小学校	全国平均	66.8	58.0
	県平均	67.0	56.0
	赤磐市	66.0	54.0
	全国平均との差	▲0.8	▲4.0

		国語	数学
中学校	全国平均	54.3	48.3
	県平均	55.0	48.0
	赤磐市	54.0	47.0
	全国平均との差	▲0.3	▲1.3

全国学力テスト結果の表



田村　勝議員

西日本豪雨を教訓に考える地域の防災と安全

個人質問の映像を録画放映でご覧になれます。

問 内水ポンプについて、西日本豪雨の被害を踏まえ増強工事の予定、特に熊山駅前、熊山工業団地、松木の各ポンプの改善状況の説明を。また、小野田川、可真川の河川内に多くの雑木、土砂が堆積しているが撤去は。

答 毎年、定期点検を実施している。点検等で異常があれば、予算要求をして修繕している。引き続き、防災意識を高めながら事業を進めたい。小野田川については土砂撤去、雑木伐採を進めており、他の河川についても引き続き県に要望する。

問 農業継続と後継者育成には、農作業の負担軽減や高騰する機械修理費への補助など支援策が必要では。

答 地域の農業を持続可能なものにする具体的な取り組みが必要。就農等支援センターにおいて受託業務の斡旋や機械バンク等を3年以内に開始したい。

問 ①松木交差点への右折矢印信号の設置
②共同アンテナ更新時の個人負担軽減
③熊山駅周辺の街灯整備と自転車横断時の安全対策を求める。

答 ①地域の実情を調査し、赤磐警察署と協議したい。
②テレビ共同受信施設の困り事は総務課デジタル推進班に相談を。
③引き続き関係機関と調整を進めていく。

問 市外から転入する子育て世帯が安心して生活できるよう、保育園の受け入れ体制や入園の選考方法の改善を図っているのか。

答 各保育園の課題を共有しながら、改善できるか検討している。

問 市長の所信表明で触れたタクシー券の見直しは、もっと使いやすいものになるのか。

答 福祉の観点から高齢者や障害者の外出促進を主眼に、より使いやすい制度への見直しを進める。



平成30年西日本豪雨時の増水した吉井川と熊山橋



佐々木雄司議員

新拠点整備の現状と見通しについて

個人質問の映像を録画放映でご覧になれます。

問 新拠点整備区域約20haのうち、民間が開発参入できるゾーンは約14ha。赤磐市が新市街地の中心として定め、道の駅と複合施設建設を予定しているゾーンが約5haの認識で合っているか。

答 昨年12月に、市街化区域に編入された新拠点区域は約28ha。このうち、市が道の駅等の整備を計画している公共ゾーンが約5ha。民間事業者が約15haを都市計画法に基づく開発許可申請を行い、8月27日付で岡山県から許可されている。

問 民間開発部分について、民間の行う開発計画や土地を利活用する営業行為について、法規制で定められているとおりの計画や申請がなされている場合、地方自治体として何かしら関与できる権限というのがあるのか。

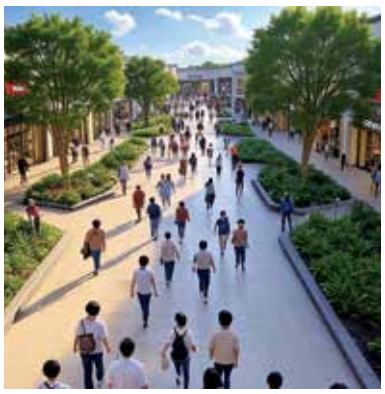
答 民間開発エリアについては、県の開発許可を受けた事業者が権限を有するため権限はない。

問 公共ゾーンで計画されている道の駅と複合施設の建設は、3月議会で予算執行保留した。しかし先般、市議会は予算執行の保留を解いた。これによって現在、土地取得に入れるようになっているが現状はどうか。

答 現状において、2月に行った地権者に対する説明以後できていない。

問 スムーズにいっていれば土地取得の話も地権者とできている段階だと思うが、執行保留がありこの期間中前に進めることができなかった。あらためて、遅れている理由、この間の経緯、今後の方針など、赤磐市から地権者に説明するべきだと思うがどうか。

答 前回の説明から半年も経つので、行政として説明する責任があると考えている。



ショッピングモールで買い物を楽しむ人たち



松田　勲議員

市民のための市制20周年事業を

個人質問の映像を録画放映でご覧になれます。

問　市制20周年事業は、具体的にどのように進めていくのか。総社市のようにプレミアム付商品券など、市民に直接喜んでもらえる記念事業として、何か取り組むべきではないか。

答　記念式典は、令和8年2月11日に中央公民館で開催予定である。プレミアム付商品券については、物価高騰対策として有益な事業であるが、多額の経費が必要であり、現状では困難な状況である。さまざまな提案も踏まえ、財源を探し、記念事業が市民のための20周年、未来の30周年に向けて取り組んでいく。

スポーツ施設整備・備品等について

問　赤磐市は岡山国体後、熊山運動公園多目的広場など整備を行いながら、ホッケー競技の全国大会の誘致、東京オリンピックの合宿誘致などを進めてきた経緯があり、特に力を入れてきた。スポーツをしている人々から、他の競技にも、もう少し力を入れてほしいという声がある。すぐにできることは早く対応し、大きな予算が必要なものは計画的に進めていくべきではないか。

　また、学校のスポーツ施設や備品はどうか。施設の空き情報は分かりやすいものになっているのか。特に、子供たちのスポーツ振興にも20年を一つの節目として、全般的に取り組むべきではないか。

答　熊山運動公園のサッカーゴールのネットは現在1対を購入し、残りは順次、改修をしていく。桜が丘野球場の草刈りついては年2回であるが、現状確認をして対応する。赤坂ファミリー公園のトイレや施設整備については、今後、計画的に優先順位をつけて改修に取り組んでいく。



熊山運動公園多目的広場



横山裕太議員

市民の健康について

個人質問の映像を録画放映でご覧になれます。

問　病気が年々増加し、医療費も年々増えている原因と対策は。

答　医療費増加理由は、高齢化、病気の増加、過度な医療の利用などが原因。対策は、介護予防事業、検診、健康増進啓発活動など。

問　現代医療には弊害、矛盾がある。「弊害や矛盾」「予防」「受診前に『あかいわ健康・急病相談ダイヤル』を利用」などの啓発をすべきでは。

答　予防に注力して健康的な社会づくりに努めたい。

新型コロナワクチンと予防接種健康被害救済制度について

問　赤磐市民の、接種後の副反応疑い報告の人数、接種の助成状況、予防接種健康被害救済制度の告知方法は。

答　接種後死亡者はゼロ人、副反応報告者26人、重篤副反応報告者2人。接種の個人負担額は5千円。費用の3割は国からの普通交付税。残額は市が負担。接種の勧奨が目的ではない。予防接種健康被害救済制度は、広報紙とホームページに掲載。

問　全国で多数の接種後死亡・健康被害がある。また接種開始から全国で死亡者が激増している。見解は。

答　効果とリスクを踏まえて対応する。

農業振興策について

問　就農者減少の理由は「お金」。所得補償をするべきでは。

答　所得補償は困難。赤磐市独自の施策を検討していきたい。

職員の異動について

問　職員の短期異動で弊害が起きている。任期の決まりなどあるのか。

答　任期に定めはない。より良い業務の引継ぎ方法を検討したい。



コロナワクチン関連のデータと、全国の死亡者数



杉野千秋議員

赤磐の子供たちが元気に運動できる場所を

個人質問の映像を録画放映でご覧になれます。

小中学校体育館に、エアコンを

問 毎年の猛暑が続く中、体育館は40・3度の段階で熱中症指数は33・6で使える状態とは言えない。エアコン設置は必須である。

答 令和8年度から設計を行い、令和13年度までに設置を完了する予定で整備を行う。

問 エアコンが設置されるまで6年間かかるが、対策は考えているのか。

答 大型扇風機、冷風機等で対応をしていく。また、空調設備工事と併せて断熱工事も行う予定である。

山陽ふれあい公園のトイレを洋式に

問 公園を利用している親子から、和式トイレが使えないので困る。また、暑いとき屋根がある場所で休みたい。簡単な食事ができる場所があれば一日楽しめる、との意見があった。

答 洋式トイレについては、利用者から多く要望があり、園内全体を捉えた改修が必要であると考えている。次年度中には事業執行できるよう計画的に進めていく。

加齢性難聴者の補聴器助成を

問 加齢性難聴で困っている人は多いが、年金生活での購入は無理と諦めると、聞こえが悪くなり、進行すると認知症になる人も多い。元気なお年寄りを増やすためにも、補聴器の助成はできないか。

答 10月から65歳以上の市民税非課税世帯の人で身体障害者手帳の対象にならない中程度難聴の人を対象に、3万円を上限に助成する。広報紙だけでなく、民生委員、福祉推進委員等、地域で見守りをする人にも制度のPRをしたい。



山陽ふれあい公園



治徳義明議員

通学路の安全対策は最重要課題である

個人質問の映像を録画放映でご覧になれます。

問 市道馬屋下市線の歩道は、180人以上の子供たちが通学路として利用しているが、極端に狭く段差も多い。歩道整備等の早急な安全対策が必要では。

答 事業区間の2キロについて、今年度、来年度で、用地確保ができた区間の歩道拡幅を行う。歩道の幅員が確保できない区間もあるが、その後も、引き続き対策を実施する。

問 子供たちの安全のために、スクールバスや速度制限の強化など対策を検討すべきでは。

答 関係者と協議しながら安全対策に努める。

補聴器の助成制度

問 高齢者に対する補聴器の助成制度の導入は。

答 議員からは3月議会で助成制度の提案をもらった。難聴による社会的孤立や認知症リスク軽減の観点から補正予算を計上した（条件有）。

問 耳が聞こえづらい人のために市役所窓口に「軟骨伝導イヤホン」を設置すべきでは。

答 窓口の環境整備に取り組む。

待機児童ゼロの取り組み

問 待機児童数の現状と課題は。

答 待機児童は9人である。課題は保育士の確保である。

問 ゼロを目指すには、市独自の保育士の処遇改善をすべきでは。

答 研究していく。

サッカー場の建設

問 子供たちが、思いっきり練習や試合ができる環境整備、芝生のサッカーグラウンドを整備すべきでは。

答 財政の効率化もあるが、サッカー場の建設は、多くの人が望んでいることは十分理解している。



馬屋下市線歩道



行本大輔議員

赤磐市の救急体制の現状と課題について

個人質問の映像を録画放映でご覧になれます。

赤磐市の救急体制の現状と課題について

問 年々増加する救急に対し、どこまで追従できるのか。財政が逼迫している中、全国的に消防職員が増員している理由と赤磐消防の職員数の推移は。

答 高齢化社会による救急搬送の増加や消防業務の多様化、大規模災害での対応強化のため増加傾向にある。赤磐市は発足以来、大きな増減はなく80人で運用している。

問 全国的に救急体制強化のため、増加傾向にあるのに対し、赤磐は救急体制の充実や強化を行っていないのか。

答 昼夜を問わず、職員の非番招集で業務を遂行。不足する部署に日勤者が出動隊員として隔日勤務に入り教育訓練を充実させ救急の質の担保を行っている。

問 岡山県内の増員した消防と、近隣で管内人口が同規模な消防本部の条例定数を赤磐市も加え尋ねる。

答 県内14本部中10本部が増員。近隣では、東備消防組合消防本部、瀬戸内市消防本部、管内人口が同規模では、真庭市消防本部が該当。条例定数は3本部とも概ね100名で、赤磐市は85名。

問 赤磐市の条例定数で、市民に不利益はないか。119番通報から、救急車到着までの遅延が懸念されるが、対応策は。

答 ふくそう事案には対応できず、待たせることが増えているのは事実。救急隊の増隊が必要不可欠と感じている。

問 救急隊の増隊が必要不可欠と分かっていながら、増隊につなげる職員の増員をなぜ検討しないのか。

答 社会情勢が変わり救急搬送は本当に多くなっている。真剣に考え切り詰めた中でも、救急隊員の増員を重点的に行い、市民の命を守るという使命を果たしていきたい。



赤磐市消防本部



保田　守議員

赤磐警察署の移転について

個人質問の映像を録画放映でご覧になれます。

問 赤磐警察署移転について、私は4町が合併して赤磐市になった時から、赤磐警察署は現在の岡山市から赤磐市へ移転すべきと訴えてきた。赤磐市移転について市長の考えは。

答 議員と同様に赤磐警察署の赤磐市内への移転の必要性は十分認識している。早期の実現は厳しいと考えるが、警察署の赤磐市内への移転について、さまざまな機会を捉えて要望していく。まずは、市の意向を伝えるべく、岡山県警察本部長宛に赤磐警察署移転に関する要望書を6月24日に提出した。今後も引き続き粘り強く要望をしていく。

上下水道について

問 国の方針で老朽化により耐久性が低下し破損のリスクが大きい上下水道管は、2030年までに取り替えるとしているが、赤磐市の整備計画は。

答 国の計画では口径80センチ以上の水道管、下水道管は口径2メートルかつ30年以上経過している物が対象となっており、赤磐市の上下水道管については対象になっていない。赤磐市の上水道管・下水道管いずれにしても老朽化対策を進めていくためには多額の費用がかかるため、今後有効な財源を確保し進めていきたい。

街灯やカーブミラーの管理について

問 パナソニックは地方自治体による街灯やカーブミラーの点検をデジタル化するサービスを開始した。赤磐市でも検討すべきでは。

答 実証事業の効果や成果を注視しながら、本市に適した導入方法や費用対効果を検討したい。効果的な維持管理体制の構築を目指し、検討していく。



現在の赤磐警察署



佐藤　武議員

米増産と農業振興策の取り組みについて

個人質問の映像を録画放映でご覧になれます。

問 石破総理は米の増産にかじを切り、耕作放棄地拡大食い止めと後継者確保策を表明した。市は、こうした課題解決と農業支援策にどのように取り組むのか。また、猛暑や水不足など自然環境が大きく変化をする中で、従来の作物づくりの慣習が適合しなくなっている。農業経営安定化のためにも農家に対し先進的な情報提供が必要となる。どのように取り組んでいくのか。

答 県内の主食用米作付面積は900ha程度の増となっており、今後国・県の動向を注視していく。農業振興策の取り組みは地域計画の推進とともに、就農等支援センターにおいて農家の困りごとや持続可能な生産基盤づくりの対応に努め、先進機関との連携を図り効果的な農業支援に努めていく。

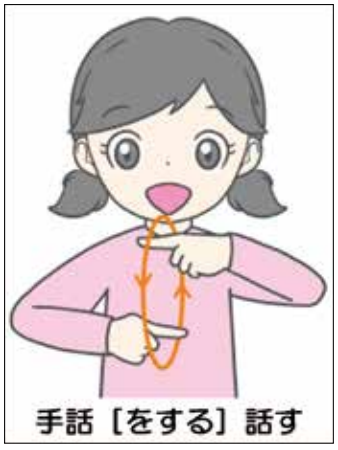
手話施策推進法成立後の取り組み策について

問 手話ができる教員の養成や指導法の研修などが規定されている。また、障害者計画への盛り込みや手話文化の保存、継承、さらには啓発事業も含まれているが、これらの取り組み策と手話講座の現状は。

答 手話ができる教員を独自に養成する予定はない。必要に応じて研修会に参加するなど、実態に応じた支援の充実に努めていく。手話文化の保存等は今後検討を要する。

障害者計画で手話通訳者の派遣、手話奉仕員の養成、聴覚障害者の交流活動の促進等となる。来年度策定する第5期障害者計画等に盛り込むよう検討していきたい。

手話講座は令和6年度は初心者対象の入門課程を年18回、令和7年度は基礎課程として21回開催中である。



手話表現「手話［をする］話す」



原田素代議員

不安を募らせる地元密着商業者への施策は

個人質問の映像を録画放映でご覧になれます。

地域密着型商業者からの請願

問 令和6年12月議会で不採択となり、令和7年6月に再提出された請願が不採択となった。市民生活を守り、営業に脅威を与える事態に不安を募らせる事業者への配慮、支援をするべきでは。

答 今後、立地する商業施設の内容や規模等による影響を見据えながら、他市町の事例も参考に研究して対応する。

問 地域密着型の商店や事業所は、外資系の大型事業所が来ることに大きな脅威を感じている。市長の他市町村の事例を研究するとはどのような案件なのか。

答 にぎわいを作る中でリスクへの対応を研究する。

問 市長として市民誰一人泣かさないという決意を求める。

答 市民が喜んで安心して暮らせる環境の中で新拠点整備事業を進めたい。担当常任委員会、まちづくり調査特別委員会等に報告や相談して進める。

ゴミの最終処分場

問 14年間も塩漬けになっている事業で、前市長が合併特例債の期限を知りながら放置したため、20億円は消えた。また、議会へ説明のないまま、クローズド型の処分場を進める基本方針に変更した。令和5年3月議会で前市長は、オープン型の計画であれば20年経ってもできないと言った。地元が反対している状況で、引き続き石蓮寺を中心にした熊山で最終処分場を造ろうと思っているのか。

答 地域の皆さんには申し訳なく思う。判断をし、次のステップに行く。



市民の生活を支える灯油配達



大口浩志議員

赤坂小学校の準備は順調に進んでいるか

個人質問の映像を録画放映でご覧になれます。

問 準備は順調に進んでいるか。

答 ソフト面ハード面を含め、スピード感を持って準備している。

問 閉校式・開校式はどのような計画で進めるのか。

答 閉校式は令和8年3月に3小学校合同で行う。開校式は令和8年4月に赤坂小学校の始業式と同日に実施する計画である。

問 先生にはグッドスタートに専念してもらい、式典については、なるべく手を取らないようにできないか。

答 教育委員会が中心となって準備を進める。

問 スクールバスの小学校前での方向転換は、縁石や他の車との関係で危険度が増すと考えるが、対策は。

答 安全状況を確認し、安全対策をしていく。

農業計画について

問 計画に水利用計画も盛り込むべきでは。

答 水利用計画の必要性は高まっていると認識している。

問 多面的機能支払交付金の利用を促しては。

答 書類作成の煩雑さなども認識している。手続きに関して手厚い支援をしていく。

行政のスピード感について

問 例えば道路管理に関して、穴・倒木等の処置にスピード感が足りないのでは。

答 取り急ぎの処置と抜本的な処置の2段階に分けて対応していく。

財政・予算の考え方について

問 今までなかったインフレが見込まれ、金利上昇も見込まれている。その中で生きたお金の使い方はどのように考えているか。

答 お金を有効な時期に使って事業を進めていく。



赤坂小学校に向けて改修の進む石相小学校

議会運営委員会・広報広聴委員会広聴部会視察研修

議会運営委員会・広報広聴委員会広聴部会は7月14日に1カ所の視察を行った。

7月14日
兵庫県西脇市議会

議会運営、議会報告会について西脇市議会の取り組みの説明を受けた。



厚生文教常任委員会視察研修

厚生文教常任委員会は7月23日に2カ所の視察を行った。

7月23日
①久米郡美咲町

美咲町役場庁舎西側に設置されている古紙回収ステーション「ｅＰＯＳＴ」について、設置までの経緯や取り組みについて説明を受けた。



②熊山公民館・くまやまふれあいセンター・熊山保健福祉総合センター

熊山公民館の現状の確認と取り壊し後に、公民館活動で使用する会議室等の確認を行った。



赤磐市議会だより
令和7年9月議会　第83号　発行／令和7年10月30日
編集／赤磐市議会広報広聴委員会（広報部会）
発行責任者／赤磐市議会議長　佐藤武文
所在地／〒709-0898 岡山県赤磐市下市344番地
TEL(086)955-2945 FAX(086)955-5348

第55回岡山県市議会議員研修会に参加しました

◆開催日
令和７年８月８日

◆場　所
井原市民会館

◆演　題
「人口減少社会における
新たな地域の可能性」

◆講　師
株式会社日本総合研究所
主席研究員　藻谷　浩介 氏



◆所　感
具体的なデータに基づく説得力ある内容であった。可住地面積当たりの人口密度が高いこと、人口が半減しても地方は適密地帯となる可能性があるとの指摘は、新しい視点を得る契機となった。また、クイズ形式を取り入れた進行は参加者の理解を深め、人口減少の現実を直視しつつ地域の将来を前向きに考えるきっかけとなった。

議会全員協議会

主な協議・報告事項

7月30日
・赤磐市総合計画について

8月25日
・令和7年9月第5回赤磐市議会定例会について
・決算審査特別委員会について

9月10日
・赤磐市の財政状況について

9月30日
・新拠点整備計画調査特別委員の選出について

まちづくり調査特別委員会

主な協議・報告事項

7月18日
・事業の進捗状況について

議会改革検討委員会

主な協議・報告事項

7月16日
・議会改革に関する提案について

8月4日
・議会改革に関する提案について

議会ICT推進委員会

主な協議・報告事項

8月21日
・タブレット端末の更新について
・オンライン委員会の検討について

編集後記

９月議会定例会最終日に、議員発議で地方自治法第１００条の規定に基づく「新拠点整備計画調査特別委員会」（百条委員会）が賛成多数で設置されました。

新拠点整備に関しては、道の駅、企業・商業施設の誘致などを計画し市の今後の発展を考え、事業を進めているものです。

先の市長選挙の争点にもなった事業の進め方について、疑義のある複数の議員により発議されました。事業の推進に支障が出ないよう、委員となった各議員は、委員会で目的に沿って調査・報告ができるよう進めてもらいたいものです。

広報広聴委員（広報部会）
部会長　光成　良充
副部会長　杉野　千秋
委員　大口　浩志
委員　中田　浩二
委員　行本　大輔
委員　横山　裕太